公立病院改革プランの概要

団 体 名		岐阜県恵那市					
プ ラ ン の 名 称		市立恵那病院改革プラン					
策 定 日		平成 21年 2月 25日					
対 象 期 間		平成 21年度 ~ 平成 25年度					
病院 の 現 状	病 院 名	市立恵那病院					
	所 在 地	岐阜県恵那市大井町2725番地					
	病 床 数	一般148床 療養41床 結核10床 合計199床					
	診 療 科 目	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、老年内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、肛門外科、乳腺外科、整形外科、小児科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、救急科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙1のとおり		東濃医療圏における「へき地医療拠点病院」の指定を受け、圏域内外の中核的役割を担うとともに、東濃東部圏域の2次救急医療を担う。 特に自治医科大学の出身者を中心とする総合診療医の養成や診療所への代診医派遣、サテライト診療所における包括医療の実践を行う。 また、市民の疾病予防、健康増進の拠点として人間ドック、基本健診、医療相談や健康講座などの保健衛生活動を行う。					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準)		<p>病院の建設改良に要する経費：企業債利息及び元金償還金の2/3(国立病院移譲受入に伴うH14年度総務省協議計画分)</p> <p>へき地医療の確保に要する経費：計画事業に係る人件費相当額及び物件費相当額</p> <p>結核病院の運営に要する経費：1床あたりの割高経費相当額</p> <p>リハビリテーション医療に要する経費：患者1人あたりの割高経費及び物件費相当額</p> <p>周産期医療に要する経費：婦人科開設による割高経費相当額</p> <p>小児医療に要する経費：小児患者1人あたりの割高経費相当額</p> <p>院内保育所の運営に要する経費：病院内保育所の運営に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額</p> <p>救急医療の確保に要する経費：空床確保による収入減及び人件費相当額</p> <p>高度医療に要する経費：5千万円以上の医療機器購入による病院事業債の元利償還金の1/3</p> <p>保健衛生行政事務に要する経費：集団検診、医療相談等に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額</p> <p>医師及び看護師等の研究研修に要する経費：医師及び看護師等の研究研修に要する経費の1/2</p> <p>病院事業の経営研修に要する経費：病院事業の経営研修に要する経費の1/2</p> <p>共済追加費用の負担金に要する経費：共済追加費用の負担に要する経費</p> <p>地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費：地方公営企業職員に係る児童手当のうち、3歳から小学校就学前の児童を対象とする特例給付に要する額</p> <p>病院の建設改良に要する経費：建設改良費の1/2(資本的収支の不足額の1/2)</p>					
経営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	100.07%	100.20%	100.88%	100.09%	100.33%	
	職員給与費比率	-	-	-	-	-	指定管理者制度による
	病床利用率	73.1%	76.5%	77.9%	78.9%	80.1%	
	一般病床利用率	75.1%	78.5%	80.0%	81.0%	82.0%	
	療養病床利用率	77.0%	81.5%	82.0%	83.0%	84.0%	
	結核病床利用率	28.3%	25.6%	30.0%	30.0%	35.0%	
上記目標数値設定の考え方		平成21年度の交付をもって国立病院等再編成運営費の補助金が不交付となり、単年度収支で赤字となる。現在、指定管理先には診療報酬の全額を交付しているが、今後、指定管理先と協議を進め、交付金の減額により黒字となる見込である。 安定的な医療を提供するため平成24年度以降に病床利用率を82%以上に引き上げる。 (経常黒字化の目標年度： 年度)					

				団体名 (病院名)	岐阜県恵那市 (市立恵那病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考	
	年延入院患者数	53,270	55,548	56,582	57,272	58,145	
	年延外来患者数	70,014	67,432	68,291	68,291	68,291	
	救急・時間外患者数	4,571	4,200	4,620	5,082	5,590	
	救急車搬送件数	875	944	1,038	1,142	1,256	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	平成18年度から指定管理者制度・代行制(平成15年12月から平成17年度までは、管理運営委託)を導入済。(社団法人地域医療振興協会を指定管理者に指定)				
		事業規模・形態の見直し	平成15年12月に国から移譲を受け、開院する際42床を削減済み。				
		経費削減・抑制対策	平成14年度国立療養所恵那病院的赤字額304,236千円から平成19年度決算額で166,328千円(一般会計繰入前)に減少。				
		収入増加・確保対策	未収金対策及び患者アメニティの向上のため、診療費のクレジット決済を導入(平成20年度から) 国保山岡診療所への常勤医師派遣により病診連携を図る(平成21年度から)				
		その他	女性医師・看護師等確保のため院内保育所を開設(平成21年度から) 週2日のみ行ってきた耳鼻いんこう科の外来診療を常設(平成21年度から)				
各年度の収支計画		別紙2のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	77.5%	18年度	72.1%	19年度	73.1%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	施設の増改築については、再編成・ネットワーク化計画の具体化と併せて検討。					

団体名 (病院名)	岐阜県恵那市 (市立恵那病院)
--------------	--------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	市立恵那病院が所在する恵那市内には、国民健康保険上矢作病院(56床)があり、二次医療圏中、東濃東部で開設されている公立病院等は、中津川市に中津川市民病院(360床)と国民健康保険坂下病院(199床)があります。東濃西部では、瑞浪市に東濃厚生病院(270床)、土岐市には土岐市立総合病院(350床)、多治見市には県立多治見病院(681床)と多治見市民病院(185床)が開設されています。		
	都道府県医療計画等における今後の方向性			
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>	<内容> 未検討	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所) ☒ を記入)	☐ 公営企業法財務適用	☐ 公営企業法全部適用	☐ 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所) ☒ を記入、検討中の場合は複数可)	☐ 公営企業法全部適用	☐ 地方独立行政法人	☐ 指定管理者制度
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	☐ 診療所化	☐ 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	現在実施しているモニタリング調査及び毎年度指定管理者からの事業報告と併せて改革プランの取組状況等の点検・検証を行う。		
	点検・評価の時期(毎年 月頃等)	毎年度10月末までに公表する。		
その他特記事項				

(別紙)

団体名 (病院名)	岐阜県恵那市 (市立恵那病院)
--------------	--------------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 千円、%)

区分		年度							
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収	1. 医 業 収 益 a	1,978,942	2,075,305	2,202,475	2,307,957	2,330,191	2,370,432	2,401,752	2,432,776
	(1) 料 金 収 入	1,867,038	1,956,010	2,085,944	2,167,808	2,187,834	2,225,867	2,255,253	2,284,257
	(2) そ の 他	111,904	119,295	116,531	140,149	142,357	144,565	146,499	148,519
	うち他会計負担金	39,951	43,571	42,690	42,690	42,690	42,690	42,690	42,690
	2. 医 業 外 収 益	274,325	275,431	336,545	312,898	234,095	231,924	230,039	226,121
	(1) 他会計負担金・補助金	146,592	131,037	195,710	173,444	177,804	175,633	173,748	169,830
	(2) 国 (県) 補 助 金	74,419	89,482	83,589	83,163	0	0	0	0
	(3) そ の 他	53,314	54,912	57,246	56,291	56,291	56,291	56,291	56,291
	経 常 収 益 (A)	2,253,267	2,350,736	2,539,020	2,620,855	2,564,286	2,602,356	2,631,791	2,658,897
	入	1. 医 業 費 用 b	2,169,161	2,242,349	2,423,766	2,486,294	2,476,023	2,508,407	2,530,599
(1) 職 員 給 与 費 c		32,908	34,699	45,540	25,971	25,971	25,971	25,971	25,971
(2) 材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 経 費		2,042,704	2,105,905	2,269,267	2,342,358	2,342,714	2,382,574	2,406,809	2,437,544
(4) 減 価 償 却 費		93,065	101,217	108,212	113,937	106,810	99,334	97,291	97,181
(5) そ の 他		484	528	747	4,028	528	528	528	528
2. 医 業 外 費 用		83,767	106,635	110,182	111,606	85,848	85,338	84,896	84,344
(1) 支 払 利 息		25,371	25,586	25,611	25,806	25,704	25,194	24,752	24,200
(2) そ の 他		58,396	81,049	84,571	85,800	60,144	60,144	60,144	60,144
経 常 費 用 (B)		2,252,928	2,348,984	2,533,948	2,597,900	2,561,871	2,593,745	2,615,495	2,645,568
経 常 損 益 (A) - (B) (C)	339	1,752	5,072	22,955	2,415	8,611	16,296	13,329	
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益 (D) - (E) (F)	0	0	0	0	0	0	0	0
純 損 益 (C) + (F)	339	1,752	5,072	22,955	2,415	8,611	16,296	13,329	
累 積 欠 損 金 (G)	-15,602	-17,354	-22,426	-45,381	-47,796	-56,407	-72,703	-86,032	
不良債務	流 動 資 産 (ア)	257,398	391,100	513,492	652,473	796,025	936,306	1,080,044	1,236,317
	流 動 負 債 (イ)	33,852	58,375	59,563	0	0	0	0	0
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	0	0	0
差引 不 良 債 務 (オ)	-223,546	-332,725	-453,929	-652,473	-796,025	-936,306	-1,080,044	-1,236,317	
単 年 度 資 金 不 足 額 ()	-75,187	-109,179	-121,204	-198,544	-143,552	-140,281	-143,738	-156,273	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	100.02%	100.07%	100.20%	100.88%	100.09%	100.33%	100.62%	100.50%	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{(ア)} \times 100$	-11.30%	-16.03%	-20.61%	-28.27%	-34.16%	-39.50%	-44.97%	-50.82%	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	91.23%	92.55%	90.87%	92.83%	94.11%	94.50%	94.91%	94.98%	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	1.66%	1.67%	2.07%	1.13%	1.11%	1.10%	1.08%	1.07%	
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)									
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$									
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率									
病 床 利 用 率	72.11%	73.19%	76.48%	77.90%	78.85%	80.05%	81.25%	82.20%	

()N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金不足額」= 「N年度の不良債務額」- 「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例) '22年度単年度資金不足額 30百万円」= 「'22年度不良債務額 20百万円」- 「'21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	岐阜県恵那市 (市立恵那病院)
--------------	--------------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度		年度							
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収 入	1. 企業債	42,000	34,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
	2. 他会計出資金	41,072	39,809	47,060	64,596	60,236	62,407	64,292	68,210
	3. 他会計負担金								
	4. 他会計借入金								
	5. 他会計補助金								
	6. 国(県)補助金		11,220	2,160	54,660				
	7. その他								
	収入計 (a)	83,072	85,029	94,220	164,256	105,236	107,407	109,292	113,210
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)								
	前年度許可債で当年度借入分 (c)								
純計(a) - {(b) + (c)} (A)	83,072	85,029	94,220	164,256	105,236	107,407	109,292	113,210	
支 出	1. 建設改良費	61,572	62,434	67,000	130,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	2. 企業債償還金	32,199	47,247	61,000	74,139	79,104	82,360	85,188	91,065
	3. 他会計長期借入金返還金								
	4. その他								
	支出計 (B)	93,771	109,681	128,000	204,139	139,104	142,360	145,188	151,065
差引不足額 (B) - (A) (C)	10,699	24,652	33,780	39,883	33,868	34,953	35,896	37,855	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	10,699	24,652	33,780	39,883	33,868	34,953	34,954	34,955
	2. 利益剰余金処分量								
	3. 繰越工事資金								
	4. その他								
計 (D)									
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)									
実質財源不足額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収益的収支	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	179,303	168,080	231,738	213,634	217,994	215,823	213,938	210,020
資本的収支	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	41,072	39,809	49,137	64,596	60,236	62,407	64,292	68,210
合計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	220,375	207,889	280,875	278,230	278,230	278,230	278,230	278,230

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。